

令和8年度 第2回生駒市総合計画審議会（第一部会） 会議録

開催日時 令和8年5月19日（火） 14時00分～15時30分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

（委員）高取部会長、大谷委員、中垣委員、長崎委員、松山委員、塗本委員

（事務局）企画政策課

（担当課）教育総務課 学校支援課 教育政策室 健康課 こども政策課

こども家庭センター 国保医療課 幼保こども園課 児童総務課 生涯学習課

スポーツ振興課 地域共生社会推進課 学研推進課 住宅課

欠席者 清水委員

議事内容

1 各施策の検証

2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

基本的施策4 学校・教育

施策の主な方向性1 主体的に学ぶ人の育成

【松山委員】 学びの多様化学校の開設準備を進めているが、学びの多様化学校が開設されると、校内サポートルームはなくなるのか。

【学校支援課】 学びの多様化学校については、籍のある学校には通えないが、違う学校で学ぶ意欲のある子どもたちが通う学校で、カリキュラムもあり、成績をつけることができる学校である。校内サポートルームは教室に入りづらいこどもや、学校に通いづらい子どもが通う施設であり、継続して事業を進める予定である。

【松山委員】 校内サポートルームに携わる教員数は足りているのか。

【学校支援課】 別室登校への対応はこれまで、学校の教員が授業を持ちながら、授業の

ない時間に出向き、こどもたちと学びを進めていた。現在は校内サポートルームに教員ではない方を支援員として1名配置している。校内サポートルームに行けば誰かがいるという安心感を持って、こどもたちが足を運ぶ場所となっている。その支援員は学習指導を行わないので、学校に不登校支援コーディネーターという役職を設け、学級担任や教科の指導者と連携をとっている。また、多様化学校の人員配置については奈良県と調整しながら進めていく。

【松山委員】 多様化学校は地域関係なく、市内全域から通われる学校になるのか。

【学校支援課】 市内全域を支援する予定で、こどもたちは籍を移す転校という形になる予定である。

【松山委員】 小学生と中学生は同じ場所で学ぶのか。

【学校支援課】 小学生と中学生は同じ施設で受け入れる予定である。

【教育総務課】 1階に職員室等を配置し、2階が中学生、3階が小学生を受け入れるように整備する予定である。

【松山委員】 現在の教育支援施設にある相談業務も同じ施設で行われるのか。

【教育総務課】 その予定である。

【大谷委員】 個別最適な学びや協働的な学びを進めるためには、今までのようにカリスマ性のある先生だけでは難しく、教育の形が変わってきていると思う。チーム制をとり、様々な角度からこどもの特技や伸びるところを見つけ出して教育する必要がある。チーム制を生かすため、小学校で教科担任に取り組まれていると記載されていたが、生駒市内の全小学校で取り組んでいるのか。また、何年生から取り組んでいるのか。

【学校支援課】 小学校の教科担任制は全ての小学校で取り組んでいる。これまで、例えば小学校5年生、6年生において、図工、家庭科や音楽を除き、国語、算数、理科は基本的に担任が指導していたが、その業務を高学年専科という形で別の方に充てることで、授業負担の軽減を図ることとあわせて、こどもたちが一人の大人と365日過ごすのではなく、複数の大人と接する機

会を設けるため事業を進めている。

【大谷委員】 いわゆる中学校1年生の壁は越えやすくなっているのか。

【学校支援課】 悩みを相談できる先が複数あることがメリットとなる。また、中学生になると複数の先生と学校生活を送ることが増えるので、その生活に慣れやすい環境を作られているのではないかと考えている。

【高取部会長】 校内サポートルームに関する課題で、支援の質等に学校間の差が出る可能性があることが書かれている。支援に入られる方は教員ではないとのことなので、スキルを持った方である必要があると思う。今後の取組の方向性には支援員の研修についても触れられているが、具体的にはどのようなスキルを求めているのか。

【学校支援課】 学校の教員は、こどもの心に寄り添うことも業務には含まれているが、指導が中心となる。校内サポートルームはこどもたちを温かく受け入れてくださる方々を採用している。今年度は最初に研修を行い、校内サポートルームの目的や理念に沿って運営してもらうようにしている。また、学校の教職員との連携を密にし、こどもたちの背景を知った上で、支援をすることが必要ではないかと考えている。

【高取部会長】 特定の資格は必要ではないのか。

【教育政策室】 No.13 に記載している講師不足対策の事業と関係するが、市内の学校で働きたい方の登録が多くある。校内サポートルームはやスキルも非常に重要だが、どのような考えを持っているのかは極めて重要で、学校に行きにくく、教室に入りにくい子を温かく受け入れる考えをお持ちの方を、登録されているバンクの中から面談等を通して配置している。

【長崎委員】 校内サポートルームは授業の合間に、疲れたこどもや泣かされたこどもが駆け込む部屋というイメージか。そこに優しく聞いてくれる大人がいるということか。

【学校支援課】 校内サポートルームは突発的に起こった事象に対応するという場所ではない。生徒指導やこども同士のトラブルに対応する場所ではない。昔の保健室登校というイメージに近いと思う。

【高取部会長】 こどもたちは個別に様々な問題を抱えている。その理解は必要で、温かく見守るだけではなく、専門性が求められると思う。支援員の研修はどのように行っているのか。

【学校支援課】 実証事業として2年前にスタートし、ノウハウやスキル、課題を集めているところだが、心理面での関わり方などの研修は、長期休暇期間等で行いたいと考えている。

【高取部会長】 研修を受けた支援員の方が適正なレベルに達しているかを判定するシステムはあるのか。

【学校支援課】 教育に関わる人員の不足があるが、人員不足だからどなたに来ていただいてもいい訳ではない。面談をクリアした方に担っていただくことが基礎にあって、心理面の学びはこれから、より強化する必要があると感じる。

【中垣委員】 主体的に学ぶ人の育成において、自由進度学習が始まっているが、教科職員の負担軽減のための支援は具体的にどのような形で実施されているのか。

【教育政策室】 新しい授業形態に挑戦される先生は校内でも熱意のある先生になるが、個別に実践するとその先生に負担が集中する。各校には新しい取組を広げていく役割がある先生がいるため、その先生方に情報や意見交換ができる場を提供し、個々で行わずに、学校全体で研究課題として取り上げ、新しい授業形態が促進されるようにしている。

【塗本委員】 塾を運営しているが、受験前には精神面の負担が増え、不登校になることが多い。学校の先生方が積極的に不登校のこどもたちにも対応してもらえるといいと思う。中学生の時期は人生で大切な時期なので、学校に来ることができていないこどものサポートが手厚くなればいいと感じる。

【学校支援課】 学校での学びが大きく変わろうとしており、市としては学びの多様化学校や子どもの居場所・学び支援室も含めて、様々な選択肢を用意している。支援員は校内サポートルームの運営にあたっており、業務負担が過多にならないようにどの職員がどの業務を担当するか明確にする必要はある。ただ、こどもたちが行ったときに安心できるスペースを作るため、あの人がいるからまた行こうかなと思ってもらえるような取組は進めていきたい。

【松山委員】 校内サポートルームといきいきほっとルームやのびのびほっとルームの違いは。

【学校支援課】 学校という施設自体が苦手なこどもがあり、いきいきほっとルームは商業エリアのビル内にあることから、施設自体に苦手意識がある子が行きやすい場所になっている。また、チャイムや学校のこどもたちのざわざわしている音が苦手なこどもも行きやすい。

【塗本委員】 そのようなこどもたちはどのような進学先を選ぶのか。

【学校支援課】 通信制に進学するこどもたちも多い。

【塗本委員】 退学せずに続いているのか。

【学校支援課】 後追いができていない。

【教育政策室】 不登校支援について整理すると、来年度4月に学びの多様化学校ができる。令和4年からはのびのびほっとルームも開設しており、校内サポートルームは今年度から全校に拡充している。加えて、生駒市小規模特認校として生駒南第二小学校があり、市内全域から通える学校となる。この学校も、特色のある異年齢の交流に重きを置いたカリキュラムにし、校区の学校は大規模で行きづらいこどもが転校できる選択肢ともなっている。このように、市としてはできる限り選択肢を用意することが第一段階にある。校区の学校でも多様な学びに即した学校に変えるため、授業改善として個別最適な学びと協働的な学びに取り組んでおり、全てのこどもに居場所と学びがあるように学校全体・市全体で取り組んでいる。

【松山委員】 教員不足がある中で、35人学級に取り組むことに対してはどのように考えているか。

【教育総務課】 市内の小中学校の教員は県の採用となる。今年度から中学校で35人学級を実施する中で、県内で予想以上に教員不足が進んでいると聞いている。市内でも、年度当初に教員が新たに入らなかった学校もあった。県と市町村が協力しながら、教員が魅力ある職業であることをどのようにアピールできるかが重要である。本市では特色ある教育をしており、他府県から市

内の学校にわざわざ移ってこられた教員もあり、このような取組を継続しながら、教員不足を解消していきたい。

【塗本委員】 教員になりたいにも関わらず、雇用形態が講師のままになっている現状がある。奈良県が求めているのは雇用形態を変えやすい講師なのではないか。講師を多く採用したほうが産休等で人手不足になった際に、組織運営しやすいと考えているのではないか。

【教育政策室】 奈良県の教員採用試験の倍率は、全国的に高い水準を保っている。特に供給の部分で、奈良県には奈良教育大学や畿央大学があり、多くの教員免許保持者がいる。ただ、奈良県が正規職員として採用する割合が全国的に非常に低く、講師の割合が非常に高い。市としては講師で不足を埋めないといけない状況の中、講師は職が離れやすい実情もあるので、新たに教員になってみたい方、若い頃に経験されていた方、子育てが一段落して、もう一度学校現場にチャレンジしてみたい方などに対して、昨年度、生駒教師塾の取組を行った。この取組には想定以上の参加者があり、今年度、実際に学校現場で働いていただいている方もいる。このように教員免許を持っていて、学校で働いてみたいという方々への支援を継続して行っていきたい。

【塗本委員】 60代の方は講師として入りやすい環境であれば、働きたいという方が多いと思う。

【教育政策室】 生駒市は大阪との県境であり、生駒市に住みながら、定年まで大阪で勤務されていた先生は多い。講師登録をいただいた上でお話を伺い、お近くの学校で勤務されませんかと推薦することもある。

【大谷委員】 コミュニティスクールの運営協議会の委員がサポートルームに携わる仕組みはないか。

【学校支援課】 現在はない。

【大谷委員】 他の地域では運営協議会の方たちが守秘義務を守りながら、サポートルームに携わる事例が多くなるので、検討してもらいたい。

【松山委員】 小学校では放課後子ども教室に一般の方が参加して、こどもに教え、遊ん

でいる。このような取組が多く増えてくるといいと思う。

【大谷委員】 学校の中だけじゃなく、地域との繋がりができると、学校へ行ってみようというきっかけ作りになるのではないかな。

【学校支援課】 校内サポートルームの小学校の部が、基本的には今年から多くの学校でスタートしていく。ご意見をもとに学校と協議しながら進めたい。

【長崎委員】 月曜日に行う放課後の会では、自治会員や周辺の多くの人が参加している。善意で多くの人が参加しているのは素晴らしいことだが、負荷がかかっていることも事実である。そのことを学校も認識し、負担軽減に繋がる仕組みづくりを行ってほしい。

施策の主な方向性 2 主体的に学べる教育環境作り

【松山委員】 教育に関する人材バンクの登録者は多いのか。

【教育政策室】 600人近く登録をいただいている。一般的な自治体と比較すると多くの方に登録いただいている感覚である。背景には生駒市には大学卒の女性の割合が非常に高く、教員免許をお持ちの方が多いという実感がある。

【松山委員】 登録されて実際に市内で働かれる割合はどの程度か。

【教育政策室】 正確な割合は把握していないが、例年10人から20人程度の方を教員として配置している。校内サポートルームの支援員やスクールサポートスタッフなど教員免許が必要ではない職種についてもこのバンクを通じて配置している。

【松山委員】 産休などを取得する際には新たな方を配置してもらったほうが休みやすい。600人もの方が登録されているので、その方々のご意見を聞き、配置がしやすくなるように適宜改善してもらいたい。

【大谷委員】 生駒南小学校と生駒南中学校が整備されるが、同じ敷地内か。

【教育総務課】 同じ敷地内に建て替える。今年度の3学期には小学校舎に一旦中学生が入り、中学校舎を取り壊す。その後、小学校と中学校のグラウンドの中央に新たな建物を建てる計画である。

【高取部会長】 施策目標が主体的に楽しく学ぶこどもたちが増えているとあるが、これは学校で主体的に楽しく学ぶという認識か、あるいは、こどもたちが主体的に学べることであれば場所を問わずという考え方か。

【学校支援課】 本市では不登校支援も含め、こどもたちが必ず学校で学ばないといけない方針ではない。学校を問わずいろんな場所で、こどもたちが自分らしく学べることを目標としている。

【高取部会長】 代表的な指標が学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合になっており、その目標とずれる気がする。

【学校支援課】 学校に通っているこどもも多く、こどもたちの学びの中心地として今ある学校が楽しいことも大切であると考え。現在、不登校状態にあるこどもも楽しく学んでほしいとの思いがあり、今ある学校がさらに授業改革を含めて、よりこどもたちが楽しく学べる場となるようにしていきたい。

【高取部会長】 サポートルームで主体的な学びができていれば、それでも良いという考えか。

【学校支援課】 本人の希望が学級で学びたいということであればそれを目標にし、サポートルームを自分の居場所として学びを進めたいという思いがあれば、それでも良いと考える。

【松山委員】 学校に行っているこどもに楽しいかを聞くと、楽しいと答えるこどもの割合は高いと思う。学校に行っていないこどもは楽しいと思わないから行っていないはずである。

【高取部会長】 大谷委員にお聞きしたいのは、学びの多様化という点では学ぶ場所は問わなくてもいいのではないかとというのが現在の主流の考え方か。

【大谷委員】 教育は学校だけではなく、地域でも行う必要がある。主体的に楽しく学ぶこどもたちが増えている状態を目指すには学校の中だけではなく、地域に出ても主体的に楽しく学ぶ環境が整っていなければいけないと思う。コミュニティスクールを推進する理由も同じと思うが、学校教育のビジョンを地域と共有しているからこそ、地域にこどもが帰ったときに、同じビジョンのもと

で育んでもらえる仕組みができているはずで、学校での学びだけではなく施策を進めていただいていると感じる。

【高取部会長】 施策の進捗度について進捗度B（4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる）と評価されているが、ご意見はあるか。

【委員一同】 意見なし

基本的施策3 こども・子育て支援

施策の主な方向性1 こどもたちの健やかな成長を支える環境の充実

【大谷委員】 こども委員会の記載があるが、どのようなこどもが委員として選出され、どのような活動をされているのか教えてほしい。

【こども政策課】 こども委員会は令和7年3月に策定された生駒市こども計画の基本目標の一つである、こどもの権利が尊重されるまちの重点施策として位置づけているこどもの意見表明や意見反映の機会創出を目指して実施している事業になる。令和7年度には小学4年生から中学3年生まで広く公募し、2回開催した。1回目は8月に「公園・自然の中での外遊び」をテーマにみどり公園課と共同で実施し、参加者20名であった。2回目は11月に、「ごみをへらす」というテーマで、環境保全課と共同で実施し、参加者23名であった。

【大谷委員】 どのような成果があったか。

【こども政策課】 いずれも計画の策定に合わせて実施した。みどり公園課の方は緑の基本計画の策定の中に取り込むべく、例えば、公園を使う時に暑くて涼しい場所が欲しいなどの意見を、こどもからいただいた意見として計画の中に反映予定。環境保全課の方は計画の性質上反映は難しく、取組における成果を小学校で実施する出前講座の中で活用することになった。

【大谷委員】 こどもの意見が反映されていることは、こどもたちが実感できていたのか。

【こども政策課】 緑の基本計画は6月に策定予定であり、中間報告として既にこどもたちに伝えているが、最終的に計画が出来上がってから、改めてお伝えする。環境保全課の取組も既にこどもたちにフィードバックして、市としての対応の方向性を伝えている。

【松山委員】 こどもの意見の中で、公園の使い方や制約に関してもっと自由に使いたい、などの意見は出ていないか。

【こども政策課】 ボールで遊びたい、花火がしたい等の様々な意見がある。そうした意見をまずは地域・行政で共有したうえで、計画等に反映していきたい。

【長崎委員】 公園は自治会に管理を任されているところが多い。自由にこどもが使えるようにすると自治会の負担が増えるのは目に見えている。

【こども政策課】 こども委員会は大人だけで話し合っ決めていくのではなく、こどもの意見を聞いていなかったところをできるだけ積極的に聞いていく趣旨で実施している。

【長崎委員】 こども委員会から派生して、こどもと自治会の大人たちとの懇談を実施した実績はあるか。

【こども政策課】 実績はない。

【大谷委員】 大阪府では自治会にこども委員を入れているところもある。こどもが減っているからこそ、学校に聞きにいくのではなく、自治会の中で聞く機会を設けている。

【松山委員】 こどもの意見を聞いて大人が判断し、危ないから無理だと言うのではなく、こどもと一緒に協議しながらこどもに理解してもらって、ルールの中でどのように遊べるかを考えると賑やかな生駒になってくると思う。

【高取部会長】 昔はボール遊びや花火もすることができたが、制約が増えてきて現在の状況になっている。こどもがボール遊びをしたいと希望した時に、もう無理だと大人が強く言ってしまうと、話し合いにならず、こどもの意見が大人に抑えられる。

【こども政策課】 公園の成り立ちによってもルールが違ってくると思う。そのルールを地域の方もこどもたちに共有する必要がある。今回のこども委員会はみどり公園課と環境保全課で実施したが、市の施策を進める中で、こどもの意見をできるだけ取り入れていきたいと考えている。

【高取部会長】 行政としては制約せず、こどものニーズに合う公園ルールができたとしても、実際は公園の近隣に住んでいる人等からのクレームが多く、委縮してしまっているとも感じる。

【こども政策課】 お互いが納得できる形が一番難しい。

【塗本委員】 塾には中学生が多い。公園で遊び方に制限が多いため、逆に危険な遊び方をすることが増えている印象もある。

【こども政策課】 今まではこどもの発言する権利が注目されていなかったもので、その権利を認めて理解する取組を進めていく。こどもたちがこうしたい、こうすれば上手くいくのではという提案を汲み取る機会も今までなかったので、地域の中での仕組み作りをしていかなければいけないと感じている。

【塗本委員】 大阪の公園は大きなところが多く、自由に遊べるので魅力的である。住む人のために考えて、公園づくりを行っていてすごいと感じる。

【高取部会長】 最終的には地域の理解をどう促すのか、こどもの意見を吸い上げて、それを公園周囲の住民に説明して納得していただくのが次の段階である。

【こども政策課】 こども人口の減少や公園の使い方が変化している状況を踏まえて、今回は計画を策定するにあたってこども委員会を活用した。今後も他の施策に活用を広げられるように取り組んでいく。昨年度、6地区の民生児童委員に、こども委員会で得られた公園の使い方に関する意見をお伝えした。今年度は東地区の自治連合会にてお話しする機会があり、行政内にこどもの意見を留めておくのではなく、地域にフィードバックしていきたい。その上で、一緒に取り組むことができる自治会や事例を作り、横展開を図っていきたい。

【中垣委員】 地域クラブへの移行について、問題は保護者負担と有資格者の確保だと考える。月額の手費は徴収する方向になると思うが、国の事業を活用すると今後も負担が軽減されるのか。

【スポーツ振興課】 国費を最大限活用しているが、上限はある。現在は低い手費で運営できている。

【中垣委員】 今後は保護者の負担が増える可能性もあるのか。

【スポーツ振興課】 国費による補助がなくなればその可能性もある。

【高取部会長】 負担の格差が大きくなり、部活動を行わないこどもが増えるのは良くない。保護者負担を完全になくすのは不可能なのか。

【スポーツ振興課】 休日1日で1億円近い経費が必要となり、全てを市費で賄うのは難しい状況である。

【高取部会長】 部活動によって会費が異なる部分があるか。

【スポーツ振興課】 現在は基本的な活動に対する会費は回数で算出している。

【高取部会長】 負担が大きいため部活動をやめようという動きにならないようにしてほしい。

【スポーツ振興課】 就学援助を受けておられる方に関しては補助金制度も設けている。

【塗本委員】 月額の手費はいくらか。部活動の遠征の際、宿泊費は先生に支払われるのか。

【スポーツ振興課】 指導時間に応じて支払われるので宿泊費は対象外となるが、今後はその都度の相談となると考えている。

施策の主な方向性2 こどもを産み・育てることへの包括支援

【松山委員】 産後ケア事業でアウトリーチ型の利用者は増えてきているのか。

【健康課】 令和7年度に開始したが、デイケアの利用が多い。

【大谷委員】 5歳児検診において体制が十分に整っていないとあるが、行政の体制が整っていないということか。

【健康課】 試行実施を行っているが、本格実施に向けては発達相談員や保健師等の専門職種で組織するチームの整備が必要である。

【高取部会長】 集団健診は巡回ではなく、1ヶ所に集めることで効率化を図る趣旨か。

【健康課】 巡回は市内の園に行っているが、本市の場合、市外の園に通われている方や園に所属されていない方がおられるため、その方々については集団健診を行う必要があるため、併用で実施する。5歳児健診の一つの目的は集団の中でどのように生活しているかを確認することであるため、巡回方式で園に出向いている。ただ、当日の欠席者や園に通われていない方は集団健診を行う予定。

基本的施策3 こども・子育て支援

施策の主な方向性3 相談体制の充実

【中垣委員】 子育て世帯訪問支援事業では支援員が家庭に入り、ヤングケアラーを把握すると記載があるが、どのように行う予定か。

【こども家庭センター】 まず、家庭に入るきっかけをこの事業を行うことで可能にする。そして、家事支援や育児支援を通じて、ヤングケアラーを把握する。また、ヤングケアラーのいる家庭においては、これらの支援がこどもの時間を作る役割も担う。

【中垣委員】 これらの支援は希望される家庭に対して行われるのか。

【こども家庭センター】 現在はそうだが、必要に応じてこちらから連絡をとる場合もあると考えている。

【中垣委員】 地域の中で噂を聞いたとして、それを相談できる機関はあるのか。

【こども家庭センター】 こども家庭センターにご連絡をいただきたい。

【松山委員】 ヤングケアラーの実態把握は難しいと思う。把握のきっかけは地域からの情報提供が多いのではないか。

【こども家庭センター】 地域で心配なご家庭方があった場合、こども家庭センターに連絡いただくと、虐待を防止するための対応をしている。情報提供を受けたヤングケアラーへの支援については、家事を担っているこどもたち自身がヤングケアラーということを認識していなかったり、お手伝いをしている感覚であったりすることもある、とい

うことがアンケート調査から分かったので、難しい部分もある。

【松山委員】 家事を担っているこどもは、当たり前であると認識しているのか。

【こども家庭センター】 中にはそのように認識して、頼りにされていると感じているケースがある。ただ、負担が大きすぎる状況もある。

【高取部会長】 調査は県が行うのか。

【こども家庭センター】 昨年度は、奈良県が調査を行った。調査の結果、疑いのあるこどもには、学校で個別に聞き取り等を行ったが、ヤングケアラーに該当するこどもはいなかった。

【高取部会長】 今後も同様の調査方法になるのか。

【こども家庭センター】 奈良県がフォローアップ調査として実施されると聞いている。

【高取部会長】 実態として把握されなかったということだが、ヤングケアラーコーディネーターの配置は先行して行っているのか。

【こども家庭センター】 昨年度の3月に採用が決まった。

【高取部会長】 施策目標に対する進捗度はB評価となっているが、意見はあるか。

【委員一同】 意見なし

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

施策の主な方向性1 こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策の主な方向性2 ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実

【塗本委員】 本当に待機児童は減少しているのか。希望していない保育園に入所しなければならない場合もあり、違う場所に引越しされた方も周りにいる。生駒はアクセスも良く、マンションが増えている現状もあるが、こどもを産む環境として、自由に仕事をできないという意味で親の負担になっていると感じる。

【幼保こども園課】 今年度の4月については6園以上を希望されている実質待機児童数は25名となっているが、潜在的にはそれ以上におられる可能性はある。保育園に入所いただきたい思いはあるが、全国的な保育士不足の課題もある。

【塗本委員】 保育士は給与が安いいため、不足するのか。

【幼保こども園課】 要因は様々あると思われ、保育士を目指す方への相談会など、色々な仕掛けをおこなっているが、担い手がいない現状がある。

【高取部会長】 ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実に対する課題や今後の取組の方向性の記載内容が薄く、具体性に欠ける。分野横断的にと書かれているが補足してほしい。

【企画政策課】 戦略的施策は担当課が行っている個々の取組をどのように連動させて施策展開を行い、情報発信をする必要があるがこの取組が十分でないことからこのような記載内容になった。

【高取部会長】 課題に住宅政策のみでは施策目標に対する効果が限定的と書かれている。令和9年度末にめざす状態に対して、どのように進捗しているか確認できるものはあるか。

【企画政策課】 住宅施策では、空き家の増加が抑えられているという成果はあるが、子育て世帯の転入という共通の目的をもって各事業が連携し、どのように情報発信・PRを行って成果を上げていくのかが課題である。

【塗本委員】 空き家を市が管理して、外国人宿泊客に提供することはできないのか。

【住宅課】 空き家を市が所有して、活用することは考えていないが、空き家を地域のために使う場合に安価で賃貸することを考えてくださる方と地域のために活動したい方をマッチングする恋文不動産の事業を実施している。この事業において、空き家をゲストハウスとして活用している事例はある。

【長崎委員】 行政は多岐にわたる業務を行っていて、分野横断で進めにくいのは理解できる。定期的に関係部署が集まり議論する場を設けるべきだと思う。

【企画政策課】 施策進捗の補足として25歳から44歳の子育て世帯の転入や定住については社会増減や純移動数で測定でき、令和7年度は増加している。

【塗本委員】 生駒はアクセスも良く、住環境は整備されているが、子育て支援が追い付いていない印象がある。若い世代に向けて事業のアピールをしてほしい。

【高取部会長】 中古住宅の流通活用促進事業における成約9件は子育て世帯が購入されたのか。

【住宅課】 プラットフォームで取り扱った物件の購入情報は把握できないが、一般的に戸建て住宅を購入される方は子育て世帯が中心であるという認識があり、転入定住促進に繋がっているのではないかと考えている。

【長崎委員】 住民登録の情報等で把握できないのか。

【住宅課】 個人情報保護の観点から、把握は難しい。

【高取部会長】 戦略的施策の進捗度はCで、概ね順調に進んでいるという評価だが、代表的な指標で成果が測ることが難しい気もする。他に意見はあるか。

【委員一同】 意見なし

【事務局】（庶務連絡、閉会宣告）